

【表紙】
【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 近畿財務局長
【提出日】 平成31年3月28日
【事業年度】 第62期（自平成30年1月1日至平成30年12月31日）
【会社名】 山陽開発株式会社
【英訳名】 Sanyo Kaihatsu Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋木 俊治郎
【本店の所在の場所】 兵庫県加古川市上荘町井ノ口925番地
【電話番号】 079 - 428 - 2111
【事務連絡者氏名】 支配人 門脇 満雄
【最寄りの連絡場所】 兵庫県加古川市上荘町井ノ口925番地
【電話番号】 079 - 428 - 2111
【事務連絡者氏名】 支配人 門脇 満雄
【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次		第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月		平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月	平成30年12月
売上高	(千円)	445,141	465,311	430,780	423,563	408,083
経常利益又は経常損失()	(千円)	5,267	27,803	16,560	17,510	43,711
当期純利益又は当期純損失()	(千円)	8,458	25,098	13,668	14,581	40,683
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-	-	-
資本金	(千円)	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
発行済株式総数	(株)	3,463	3,463	3,463	3,463	3,463
純資産額	(千円)	1,524,000	1,549,099	1,562,768	1,577,349	1,618,033
総資産額	(千円)	1,753,657	1,774,965	1,788,392	1,797,964	1,829,447
1株当たり純資産額	(円)	440,081.09	447,328.74	451,275.77	455,486.38	467,234.51
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ()	(円)	2,442.54	7,247.65	3,947.03	4,210.60	11,748.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	86.9	87.2	87.3	87.7	88.4
自己資本利益率	(%)	0.5	1.6	0.8	0.9	2.5
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	-
配当性向	(%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	42,013	62,921	51,352	67,348	84,624
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	14,518	1,923	13,094	16,718	40,780
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	23,876	19,799	16,025	19,510	17,807
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	317,743	358,941	381,173	412,292	438,329
従業員数	(人)	40	38	34	34	35
(外、平均臨時雇用者数)		(57)	(55)	(60)	(62)	(54)

(注)

- 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 当社は子会社等がないため、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 当社は関連会社を有しておりませんので、「持分法を適用した場合の投資利益」については記載しておりません。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 株価収益率については、非上場のため記載しておりません。

2【沿革】

昭和27年9月頃	姫路でゴルフ場設置要望の声が上がる。
昭和29年頃	加古川の大西甚一平氏の所有農場の将来を案じはじめ、両者あいまってゴルフ場の気運が高まり、昭和31年5月に加古川ゴルフ倶楽部が発足し会員募集を開始した。
昭和32年2月	大阪市東区道修町1丁目3番地において山陽開発株式会社を設立。資本金10,000千円
昭和32年8月	加古川市上荘町にコース・クラブハウス完成
昭和32年9月	同地において加古川ゴルフ倶楽部 18ホールズを開業
昭和36年2月	コース改造工事着手
昭和38年12月	コース改造工事完了
昭和60年4月	ロッカー・化粧室大改造
平成5年5月	コース管理事務所棟建替
平成8年10月	クラブハウス改築工事完了
平成12年6月	グリーンのベント化工事完了

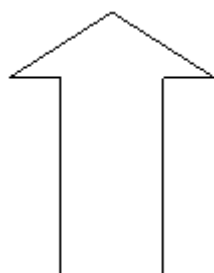
3【事業の内容】

当社は、メンバー制のゴルフ場を経営、附帯する食堂・売店のサービスとともにゴルフプレーヤーにゴルフ場施設を提供することを内容としています。

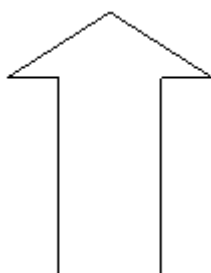
事業所は加古川ゴルフ倶楽部のみにて関係会社はありません。

なお、当社は、ゴルフ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしてありません。

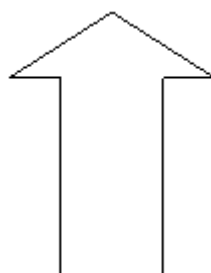
得意先（会員・非会員）



ゴルフ施設提供



食堂



商品販売

当 社		
ゴ ル フ 場	飲 食 業	小 売 業

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成30年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
ゴルフ事業	35(54)	41歳5ヶ月	10年2ヵ月	3,701,570

(注)

- 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
- 従業員数は、最近1年間において横這いとなっております。
- 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 来場者数の確保、経営の健全化

ゴルフ業界は、引き続き厳しい経営環境が続きますが、今後とも集客に努めるとともに、経費の削減にも注力し経営の健全化を目指して参ります。

(2) ゴルフ場施設の充実への対応

平成30年にはいり、男子浴室の改修、カート道の整備等、コース管理の整備の充実により、ゴルフコースの整備を図って参ります。

今後も引き続き施設の修理、改修を行い、ハード面の充実を図り、メンバーの皆様のゴルフライフをお楽しみ頂きますよう心掛けて参ります。

株主の皆様には今後ともご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 売上高の季節的変動の影響について

当社の売上高は、毎年4月～6月と10月～12月の6ヶ月における売上高が、年間売上高の60%以上の大きな比率を占めております。

屋外スポーツの属性として毎年12月～2月は厳冬でクローズの日が発生し、かつ、来場者が激減し、さらには、7月～8月は特に猛暑による来場者の減少が続く、季節的変動の影響が大きい企業であります。

(2) 気象状況の変化による影響

台風、地震、水害など気象状況の激変が要因で、コース施設の倒木、地山崩壊による予期しない損害を受け多額の修復費が発生し、また、突発的な悪天候によって、コースのクローズを含めた来場者の大幅な減少が生じる可能性があります。

(3) 少子高齢化による影響

少子高齢化により、来場回数の漸減と、少子化による青壮年層のゴルフ人口の減少により長期的な展望で業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) メンバーの高齢化

メンバーの高齢化により睡眠会員が年々増える傾向にあり、世代交代が急務であります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績の状況

当事業年度は、日本全国が自然災害に苦しんだ年でありました。我が国経済は、中国経済の減速、米国の保護主義的な通商政策と不透明感がありましたが、順調に推移した1年でありました。

ゴルフ業界につきましては、プレー人口の減少、価格競争が続いており厳しい状況が続いております。

当倶楽部に於きましても、夏の異常な暑さ、台風の影響により、来場者数が21,150名と前年比1,820名の減少となりました。この結果、売上高は408百万円（前期比15百万円減）となり、営業費用は485百万円（前期比13百万円減）で、営業損益は77百万円の損失（前期比1百万円の損失増）となりました。また、営業外収益は120百万円（前期比28百万円増）となり、当期純損益は40百万円の利益（前期比26百万円増）となりました。

当事業年度につきましては、男子浴室の改修、井戸の改修、カート道の舗装等、メンバー様にご満足いただける様に設備の充実化を図って参りました。

なお、当社は、ゴルフ事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりません。

財政状態の状況

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末比31百万円増加し、1,829百万円となりました。

一方、負債合計は、前事業年度末比9百万円減少し、211百万円となりました。
また、純資産合計は、前事業年度末比40百万円増加し、1,618百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末より26百万円増加し、438百万円になりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、84百万円（前期比17百万円増）となりました。

これは、税引前当期純利益43百万円に対して、減価償却費43百万円等の資金の増加があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、40百万円（前期比24百万円増）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出40百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、17百万円（前期比1百万円減）となりました。

これは、会員預り金の返済による支出7百万円、長期未払金の返済による支出10百万円によるものです。

生産、受注及び販売の状況

イ 生産実績

当社は、ゴルフ場経営につき、該当事項はありません。

ロ 受注状況

当社は、ゴルフ場経営につき、該当事項はありません。

ハ 販売実績

当事業年度における販売実績は、次のとおりであります。

区分	第61期 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年12月31日)			第62期 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年12月31日)		
	人 員 (人)	金 額 (千円)	構成比率 (%)	人 員 (人)	金 額 (千円)	構成比率 (%)
1. プレー収入						
メンバーズフィ	9,963	29,603	7.0	9,299	27,528	6.7
ビジターズフィ	13,007	107,575	25.4	11,851	99,184	24.3
ラウンドフィ	22,970	109,008	25.7	21,150	110,871	27.2
競技参加料		3,437	0.8		3,200	0.8
計		249,624	58.9		240,785	59.0
2. 食堂売店収入		83,036	19.6		78,927	19.4
3. 会費収入	1,047	73,665	17.4	1,039	73,524	18.0
4. その他の収入						
施設利用フィ		6,720	1.6		6,199	1.5
その他		10,516	2.5		8,647	2.1
計		17,237	4.1		14,846	3.6
合 計		423,563	100.0		408,083	100.0

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものです。

経営成績について

売上高は、来場者が21,150人と前期比1,820名(7.9%)減少し、前期比3.6%減少の408百万円となりました。一方、売上原価、並びに販売費及び一般管理費につきましては、一層の経費削減に努め、前期比2.7%減少の485百万円となりました。営業外収益につきましては名義書換料関係収入が前期比27百万円増加しました。これらの結果、40百万円の当期純利益(前期比26百万円増)となりました。

財務状態について

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末比31百万円増加し、1,829百万円となりました。

一方、負債合計は、前事業年度末比9百万円減少し、211百万円となりました。

また、純資産合計は、前事業年度末比40百万円増加し、1,618百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況について

現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末比26百万円増加し、438百万円となりました。なお、詳細については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載したとおりです。

資本の財源及び資金の流動性について

当社は、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としており、短期運転資金及び設備投資等の長期資金の調達につきましては、自己資本を基本としております。

今後の経営について

ゴルフ業界は、平成31年度も一層厳しい環境が続くと予想されますが、当社と致しましては現状を踏まえ、ハード面やソフト面の充実を継続し、より良いゴルフ環境作りに努めて参ります。又、今後とも経費削減にも努め、効率経営を推し進めて、収益改善に引き続き取り組んで参ります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度において実施した投資の総額は49百万円であります。その主なものは、男子浴室改修26百万円、井戸改修8百万円及び芝刈り機購入7百万円であります。なお当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

設備内容 (所在地)	帳簿価額(百万円)				従業員 (人)	
	建物 構築物 コース勘定	機械及び装置 車両運搬具 工具、器具及び備品	土地			合計
			面積(m ²)	金額		
加古川ゴルフ倶楽部 (兵庫県加古川市)	862	34	(52,806) 968,028	442	1,399 35 (54)	

(注)

- 金額には、消費税等は含んでおりません。
- 土地については一部を賃借しています。賃借料は5百万円であり、その面積については()内に外書きで示しています。
- 従業員数は就業人員であり臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普 通 株 式	3,500
計	3,500

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年3月28日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,463	3,463	非上場・非登録	当社は単元株制度を 採用しておりません。
計	3,463	3,463	-	-

(注) 当社の発行する株式の譲渡については、取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金 増減額(千円)	資本金 残高(千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成11年10月1日 (注1)	147	3,463	367,500	1,484,500	367,500	952,230
平成16年3月25日 (注2)	-	3,463	-	1,484,500	575,496	376,733
平成17年11月18日 (注3)	-	3,463	1,454,500	30,000	-	376,733

(注)

1. 第三者割当による額面株式(額面金額50千円)、1株の払込金5,000千円、資本組入額2,500千円
2. 欠損てん補によるものです。
3. 無償減資によるものです。

(5) 【所有者別状況】

平成30年12月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数 1株)								単元未満株式の 状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	9	-	95	-	(-)	637	741	-
所有株式数 (株)	-	93	-	1,079	-	(-)	2,291	3,463	-
所有株式数の割 合 (%)	-	2.68	-	31.16	-	(-)	66.16	100	-

(6) 【大株主の状況】

平成30年12月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有 株式数の割合 (%)
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内 2 - 6 - 1	60	1.73
龍田紡績株式会社	姫路市東延未 2 6 4	43	1.24
株式会社リョーサン	加古郡播磨町新島 3	34	0.98
グローリー株式会社	姫路市下手野 1 - 3 - 1	30	0.86
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 2	20	0.57
津田物産株式会社	姫路市八代東光寺町 3 - 3	20	0.57
ツタヒデ工業株式会社	姫路市豊富町御陰 5 0 0 - 2	20	0.57
山陽特殊製鋼株式会社	姫路市飾磨区中島 3 0 0 7	20	0.57
WDBホールディングス株式会社	姫路市豊沢町 7 9	20	0.57
住友精化株式会社	大阪市中央区北浜 4 - 5 - 3 3	17	0.49
計	-	284	8.20

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式3,463	3,463	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	3,463	-	-
総株主の議決権	-	3,463	-

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、創業以来、一貫してゴルフ場施設の充実による低廉かつ良質なサービスの提供を通じて株主への利益還元を重要な課題のひとつと考え、経営にあたってきました。

このような方針のもとに、ゴルフ場施設の一層の充実並びに財務体質の強化を重要視しているため配当は行っていません。

4【株価の推移】

当社は非上場のため該当ありません。

5【役員の状況】

男性8名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		齋木 俊治郎	昭和28年9月19日生	平成28年6月 山陽色素株式会社代表取締役会長（現任） 平成24年3月 当社、代表取締役（現任）	(注)2	-
取締役		後藤 昇平	昭和31年6月17日生	平成24年12月 株式会社ゴトウ・アズ・プランニング 代表取締役会長（現任） 平成24年3月 当社、取締役（現任）	(注)2	3
取締役		早原 勝正	昭和24年2月18日生	平成25年6月 ダイネン株式会社代表取締役会長（現任） 平成24年3月 当社、取締役（現任）	(注)2	-
取締役		荒尾 幸三	昭和21年1月20日生	昭和46年7月 中之島中央法律事務所弁護士（現任） 平成26年3月 当社、取締役（現任）	(注)2	3
取締役		多木 隆元	昭和29年6月23日生	平成9年3月 多木化学株式会社代表取締役社長（現任） 平成26年3月 当社、取締役（現任）	(注)2	4
取締役		安田 宏行	昭和29年7月26日生	平成8年3月 株式会社安田商会代表取締役社長（現任） 平成26年3月 当社、取締役（現任）	(注)2	4
監査役		竹田 佑一	昭和21年3月31日生	昭和61年11月 まねき食品株式会社代表取締役社長（現任） 平成24年3月 当社、監査役（現任）	(注)3	3
監査役		釜谷 和明	昭和36年3月12日生	平成13年5月 釜谷紙業株式会社代表取締役社長（現任） 平成26年3月 当社、監査役（現任）	(注)3	3
計						20

(注)

1. 取締役の内、齋木俊治郎以外は社外取締役です。監査役2名全員は社外監査役です。
2. 平成30年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成28年3月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主を主な会員とする株主会員制のゴルフ場を経営しており、株主並びに会員が同伴又は紹介する来場者の全ての皆様にプレーを楽しんで頂くため、最良のコンディションとサービスを提供することを目指しつつ、経営の透明性・効率性を確保しながら経営にあたっております。

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、この基本理念を実施するため経営課題に対して対応できる組織づくりに努めております。また、会員で組織する理事会並びに分科委員会と協調し、会員からの意見も経営に反映できる体制を取り入れ、会社の経営状況を会員に開示し、経営の透明化を図っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の基本説明

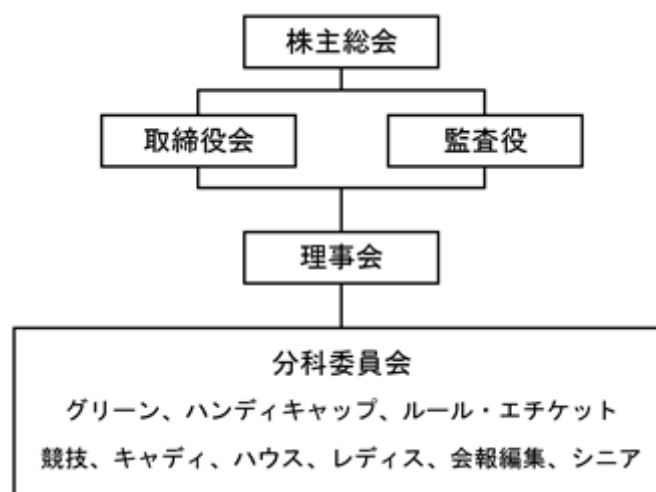
(イ) 取締役会

当社の取締役会は、当事業年度末現在、取締役6名で構成されており、内5名が社外取締役です。取締役会は定期的に、及び必要に応じて臨時に開催し経営上の問題に対処しております。

(ロ) 監査役

当社の監査役は、当事業年度末現在、監査役2名で構成されており、全てが社外監査役です。取締役会及び重要会議に出席し、業務・財産状況の調査等を通じ、会計監査及び業務監査の実効性を確保しております。

ロ 会社の機関・内部統制の関係



ハ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、支配人をトップに各社員及び各部署間の相互牽制が有効に機能すべく、適材適所の人員配置に努め、検出事項が認められれば、即座に各部署長を通じて支配人に報告する等の社内教育を徹底しております。

なお、法律的検討課題等については、必要に応じて当社の顧問弁護士から適宜アドバイスを受け対処しております。

ニ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役は取締役会及び重要な会議に出席し、経営方針の決定経過や業務執行を監視するとともに提言・助言を行い、適正な取締役会運営の遂行と経営全体に対する監査を行うとともに、内部統制の適用状況等を監査しております。

ホ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、黒木 賢一郎であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務における審査は、当社の会計監査業務に携わっていない独立の立場の公認会計士が実施しております。

(注) 継続監査年数については、7年以内であります。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名その他3名であります。

ヘ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社と社外取締役及び社外監査役との間には、一部の役員が株主であることのほかは、人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、取締役会が中心となり、会員で組織する理事会からの意見も聞き、業務全体のリスクに迅速に対応できるような組織づくりに努め、会員が快適なクラブライフを堪能できるように経営の健全化に努めます。

役員報酬の内容

当社は、取締役・監査役に対して報酬を支払っておりません。

取締役の定数

当社の取締役は6名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
3,300	-	3,300	-

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成30年1月1日から平成30年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	412,292	438,329
営業未収入金	18,963	19,327
貯蔵品	9,495	8,801
未収入金	0	0
その他	37	160
流動資産合計	440,789	466,618
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,110,719	1,135,366
減価償却累計額	847,835	862,651
建物(純額)	262,883	272,715
構築物	865,080	867,388
減価償却累計額	701,269	711,087
構築物(純額)	163,811	156,301
機械及び装置	205,687	217,458
減価償却累計額	188,752	193,691
機械及び装置(純額)	16,934	23,766
車両運搬具	49,978	49,978
減価償却累計額	42,686	45,537
車両運搬具(純額)	7,292	4,441
工具、器具及び備品	71,377	72,934
減価償却累計額	65,412	66,757
工具、器具及び備品(純額)	5,965	6,176
コース勘定	433,589	433,589
土地	442,219	442,219
有形固定資産合計	1,332,697	1,339,210
無形固定資産		
電話加入権	342	342
借地権	7,347	7,347
ソフトウェア	150	90
無形固定資産合計	7,839	7,779
投資その他の資産		
長期前払費用	16,179	15,373
長期未収入金	918	930
貸倒引当金	459	465
投資その他の資産合計	16,638	15,839
固定資産合計	1,357,175	1,362,829
資産合計	1,797,964	1,829,447

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,110	13,526
未払金	9,034	9,330
未払法人税等	2,694	2,694
未払消費税等	6,575	5,859
未払費用	15,390	15,203
前受金	41,057	43,441
預り金	8,789	6,576
賞与引当金	3,300	3,300
その他	278	217
流動負債合計	98,229	100,149
固定負債		
会員預り金	67,600	60,100
退職給付引当金	35,842	34,336
長期未払金	18,943	16,828
固定負債合計	122,385	111,264
負債合計	220,615	211,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金		
資本準備金	376,733	376,733
その他資本剰余金	1,306,403	1,306,403
資本剰余金合計	1,683,137	1,683,137
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	135,787	95,104
利益剰余金合計	135,787	95,104
株主資本合計	1,577,349	1,618,033
純資産合計	1,577,349	1,618,033
負債純資産合計	1,797,964	1,829,447

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高		
プレー収入	249,624	240,785
食堂売店収入	83,036	78,927
年会費収入	73,665	73,524
その他の収入	17,237	14,846
売上高合計	423,563	408,083
売上原価		
コース維持費	114,202	112,200
キャディ費	105,268	102,953
食堂売店売上原価	79,595	76,289
売上原価合計	299,066	291,443
売上総利益	124,497	116,639
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	42,018	40,160
賞与引当金繰入額	560	590
退職給付費用	730	910
法定福利及び厚生費	7,652	6,886
水道光熱費	16,728	14,766
消耗品費	5,852	6,235
事務用品費	4,630	5,801
租税公課	16,482	15,078
減価償却費	43,952	43,288
修繕費	8,500	4,311
支払手数料	7,439	7,045
貸倒引当金繰入額	115	349
貸倒損失	105	318
その他	45,157	48,156
販売費及び一般管理費合計	199,925	193,898
営業損失()	75,428	77,259
営業外収益		
受取利息	3	3
名義書換料	59,000	73,500
入会登録料	32,500	45,500
雑収入	1,436	1,967
営業外収益合計	92,939	120,970
経常利益又は経常損失()	17,510	43,711
特別損失		
固定資産除却損	235	333
特別損失合計	235	333
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	17,275	43,377
法人税、住民税及び事業税	2,694	2,694
当期純利益又は当期純損失()	14,581	40,683

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	30,000	376,733	1,306,403	1,683,137	150,369	150,369	1,562,768
当期変動額							
当期純利益又は当期純損失 （ ）					14,581	14,581	14,581
当期変動額合計	-	-	-	-	14,581	14,581	14,581
当期末残高	30,000	376,733	1,306,403	1,683,137	135,787	135,787	1,577,349

	純資産合計
当期首残高	1,562,768
当期変動額	
当期純利益又は当期純損失 （ ）	14,581
当期変動額合計	14,581
当期末残高	1,577,349

当事業年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	30,000	376,733	1,306,403	1,683,137	135,787	135,787	1,577,349
当期変動額							
当期純利益又は当期純損失 （ ）					40,683	40,683	40,683
当期変動額合計	-	-	-	-	40,683	40,683	40,683
当期末残高	30,000	376,733	1,306,403	1,683,137	95,104	95,104	1,618,033

	純資産合計
当期首残高	1,577,349
当期変動額	
当期純利益又は当期純損失 （ ）	40,683
当期変動額合計	40,683
当期末残高	1,618,033

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	17,275	43,377
減価償却費	43,952	43,288
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,219	1,506
受取利息及び受取配当金	1	3
有形固定資産除却損	235	333
売上債権の増減額(は増加)	3,735	376
貯蔵品の増減額(は増加)	1,929	694
その他の資産の増減額(は増加)	184	123
仕入債務の増減額(は減少)	354	2,416
その他の流動負債の増減額(は減少)	3,010	76
未払消費税等の増減額(は減少)	1,114	715
貸倒引当金の増減額(は減少)	111	6
小計	70,040	87,314
利息及び配当金の受取額	1	3
法人税等の支払額	2,694	2,694
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,348	84,624
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	16,718	40,780
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,718	40,780
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期未払金の返済による支出	13,110	10,307
会員預り金の返還による支出	6,400	7,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,510	17,807
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	31,119	26,036
現金及び現金同等物の期首残高	381,173	412,292
現金及び現金同等物の期末残高	412,292	438,329

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物	3年～50年
機械及び装置・車両運搬具・工具、器具及び備品	3年～17年

(2)無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3)長期前払費用

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic 606は、平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成29年1月1日	(自	平成30年1月1日
	至	平成29年12月31日)	至	平成30年12月31日)
建物		102千円		111千円
構築物		132千円		140千円
工具、器具及び備品		0千円		0千円
その他		0千円		81千円
合計		235千円		333千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,463	-	-	3,463
合計	3,463	-	-	3,463

当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,463	-	-	3,463
合計	3,463	-	-	3,463

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成29年1月1日	(自	平成30年1月1日
	至	平成29年12月31日)	至	平成30年12月31日)
現金及び預金		412,292千円		438,329千円
現金及び現金同等物		412,292千円		438,329千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

主として安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブ取引は行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスクを有しております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、督促等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。営業債務は流動性リスクを有しておりますが、予算の執行状況を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより管理しております。

未払金および長期未払金については、固定資産の割賦購入にかかわる未払割賦金であります。未払割賦金の支払期日は、最長5年であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2参照)。

前事業年度(平成29年12月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	412,292	412,292	-
(2) 営業未収入金	18,963	18,963	-
(3) 買掛金	(11,110)	(11,110)	-
(4) 長期未払金(未払金を含む)	(27,977)	(27,549)	(428)

負債で計上されているものについて、()で示しております。

当事業年度(平成30年12月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	438,329	438,329	-
(2) 営業未収入金	19,327	19,327	-
(3) 買掛金	(13,526)	(13,526)	-
(4) 長期未払金(未払金を含む)	(26,158)	(25,813)	(345)

負債で計上されているものについて、()で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金、(3) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期未払金(未払金を含む)

時価については、新規に同様の割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

区分	平成29年12月31日	平成30年12月31日
会員預り金	67,600千円	60,100千円

会員預り金は、預託金方式会員からの預託金であり、償還時期を見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。

3. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額
 前事業年度（平成29年12月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期未払金（未払金を含む）	9,034	7,632	6,350	3,782	1,177	-
合計	9,034	7,632	6,350	3,782	1,177	-

当事業年度（平成30年12月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期未払金（未払金を含む）	9,330	8,047	5,480	2,875	424	-
合計	9,330	8,047	5,480	2,875	424	-

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度(非積立型)を設けており、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	33,623千円
退職給付費用	3,488千円
退職給付の支払額	1,268千円
<u>退職給付引当金の期末残高</u>	<u>35,842千円</u>

3. 退職給付の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	35,842千円
<u>退職給付引当金</u>	<u>35,842千円</u>

4. 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 3,488千円

当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度(非積立型)を設けており、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	35,842千円
退職給付費用	4,088千円
退職給付の支払額	5,594千円
<u>退職給付引当金の期末残高</u>	<u>34,336千円</u>

3. 退職給付の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	34,336千円
<u>退職給付引当金</u>	<u>34,336千円</u>

4. 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 4,088千円

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産の主な発生原因別内訳は下記の通りであります。

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当事業年度 (平成30年12月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	11,976千円	11,864千円
繰越欠損金	45,373千円	32,861千円
その他	3,193千円	3,360千円
評価性引当額	60,544千円	48,086千円
計	-	-

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳は、課税所得が発生していないため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)
 【セグメント情報】

当社は、ゴルフ事業の単一セグメントであるため、記載はしていません。

【関連情報】

前事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	プレー収入	食堂売店収入	年会費収入	その他収入	合計
外部顧客への売上高	249,624	83,036	73,665	17,237	423,563

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	プレー収入	食堂売店収入	年会費収入	その他収入	合計
外部顧客への売上高	240,785	78,927	73,524	14,846	408,083

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	455,486.38円	467,234.51円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	4,210.60円	11,748.13円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当事業年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	14,581	40,683
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	14,581	40,683
普通株式の期中平均株式数(株)	3,463	3,463

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額又は 償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	1,110,719	27,550	2,903	1,135,366	862,651	17,607	272,715
構築物	865,080	2,602	294	867,388	711,087	9,972	156,301
機械及び装置	205,687	17,330	5,560	217,458	193,691	10,417	23,766
車両運搬具	49,978	-	-	49,978	45,537	2,851	4,441
工具、器具及び備品	71,377	1,785	228	72,934	66,757	1,573	6,176
コース勘定	433,589	-	-	433,589	-	-	433,589
土地	442,219	-	-	442,219	-	-	442,219
有形固定資産計	3,178,652	49,269	8,986	3,218,935	1,879,725	42,422	1,339,210
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	342	-	-	342
借地権	-	-	-	7,347	-	-	7,347
ソフトウェア	-	-	-	3,920	3,830	60	90
無形固定資産計	-	-	-	11,610	3,830	60	7,779
長期前払費用	22,554	-	-	22,554	7,180	805	15,373

(注)1. 当期増減の主な内容は次の通りであります。

増加	建物	男子浴室改修	26,825千円
増加	機械及び装置	井戸改修	8,500千円
増加	機械及び装置	芝刈り機	7,800千円
減少	機械及び装置	芝刈り機	4,400千円

2. 無形固定資産の金額が、資産の総額の百分の一以下であるため「期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	459	349	343	-	465
賞与引当金	3,300	3,300	3,300	-	3,300

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,328
預金	
当座預金	35,397
普通預金	398,216
郵便貯金	1,386
小計	435,001
合計	438,329

営業未収入金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井住友カード(株)	5,015
(株)ジェーシーピー	6,099
UFJニコス(株)	1,365
ユーシーカード(株)	626
その他	6,220
合計	19,327

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \times \frac{365}{(B)}$
18,963	324,261	323,897	19,327	94.36	21.55

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

貯蔵品

品目	金額(千円)
食堂材料	2,850
肥料薬品	2,864
競技賞品	957
煙草類他	2,129
合計	8,801

買掛金

相手先	金額(千円)
丸山印刷(株)	2,496
上荘石油店	1,138
三浦商事(株)	1,083
(株)住田商店	1,043
ゴルフ場用品(株)	624
(有)うらい	618
その他(注)	6,521
合 計	13,526

(注)少額な相手先多数により構成されているため、相手先の記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、2株券、3株券、4株券、6株券、8株券
剰余金の配当の基準日	規定なし
1単元の株式数	規定なし
株式の名義書換 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新株交付手数料	兵庫県加古川市上荘町井ノ口925番地 山陽開発株式会社 なし なし 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	規定なし 規定なし 規定なし 規定なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	3株以上所有する個人を正会員、6株以上所有する法人を法人会員とする。 1株又は2株所有する個人を正会員の家族会員として扱う。

(注)

1. 当社の株式を譲渡するには、定款第8条により、取締役会の承認を必要とします。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第61期）（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）平成30年3月29日近畿財務局長に提出

(2) 半期報告書

第62期中（自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日）平成30年9月21日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成31年 3月27日

山陽開発株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士 黒木 賢一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山陽開発株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山陽開発株式会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(1) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

(2) X B R L データは監査の対象には含まれていません。